

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月29日

【事業年度】 第155期(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 東洋電機製造株式会社

【英訳名】 TOYO DENKI SEIZO K.K.
(TOYO ELECTRIC MFG.CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺島 憲造

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [総務部]

【事務連絡者氏名】 総務部長 山井 俊典

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [総務部]

【事務連絡者氏名】 総務部長 山井 俊典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月
売上高 (百万円)	38,570	30,575	34,957	39,617	39,746
経常利益 (百万円)	1,788	1,150	1,035	2,056	1,492
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	785	722	644	1,105	889
包括利益 (百万円)	1,071	3,761	1,421	5,468	925
純資産額 (百万円)	15,049	18,519	19,350	24,895	23,676
総資産額 (百万円)	38,086	42,364	44,752	53,041	50,233
1株当たり純資産額 (円)	312.12	384.14	401.45	516.61	491.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.29	14.98	13.37	22.94	18.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	43.7	43.2	46.9	47.1
自己資本利益率 (%)	5.4	4.3	3.4	5.0	3.7
株価収益率 (倍)	15.2	20.0	28.0	20.3	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,328	1,069	3,621	1,514	1,135
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,148	1,457	753	988	937
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,563	155	1,199	18	1,341
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,489	1,302	2,997	3,570	2,401
従業員数 (人)	1,175 (235)	1,170 (256)	1,201 (255)	1,216 (214)	1,245 (274)

- (注) 1 「売上高」に消費税等は、含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に各連結会計年度末の人員を外数で記載しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月
売上高 (百万円)	34,057	26,556	30,634	34,594	33,231
経常利益 (百万円)	1,451	1,022	837	1,692	1,070
当期純利益 (百万円)	554	737	495	826	515
資本金 (百万円)	4,998	4,998	4,998	4,998	4,998
発行済株式総数 (千株)	48,675	48,675	48,675	48,675	48,675
純資産額 (百万円)	12,358	15,620	16,399	21,519	19,978
総資産額 (百万円)	35,326	39,326	41,394	49,019	45,788
1株当たり純資産額 (円)	256.31	324.01	340.23	446.56	414.65
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.50	15.30	10.28	17.15	10.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	39.7	39.6	43.9	43.6
自己資本利益率 (%)	4.6	5.3	3.1	4.4	2.5
株価収益率 (倍)	21.6	19.5	36.4	27.2	30.5
配当性向 (%)	52.2	39.2	58.4	35.0	56.1
従業員数 (人)	744 (149)	791 (167)	797 (158)	804 (153)	824 (160)

(注) 1 「売上高」に消費税等は、含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に各事業年度末の人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

大正初期のわが国では、国産の鉄道車両用電気機器はなく、輸入に依存している状態にありました。その国産化をはかることを目的として、英国ディッカー社と技術提携を行い、大正7年6月20日に資本金300万円をもって設立したのが当社の起源であります。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

大正8年9月	横浜工場（保土ヶ谷）完成
昭和14年10月	戸塚工場完成
昭和22年7月	大阪出張所（現大阪支社）開設
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和26年1月	小倉出張所（現九州支店）開設
昭和27年2月	名古屋出張所（現名古屋支社）開設
昭和28年7月	日本鉄道自動車株式会社（東洋工機株式会社に社名変更）を子会社に
昭和29年10月	技術研究所完成
昭和32年4月	京都工場完成
	泰平電鉄機械株式会社（現泰平電機株式会社）を子会社に（現連結子会社）
昭和35年4月	札幌営業所（現北海道支店）開設
昭和45年4月	相模工場完成
昭和45年12月	東洋産業株式会社を設立（現連結子会社）
昭和52年8月	東洋商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和53年8月	事業目的に「水道設備、発電設備、空調設備の建設工事その他一般土木建築工事の設計及び請負」を追加
昭和58年5月	戸塚工場閉鎖
昭和60年4月	新横浜工場（現横浜製作所）横浜市金沢区に完成
昭和60年6月	横浜工場（保土ヶ谷）閉鎖
昭和62年6月	株式会社洋電エンジニアリングを設立
昭和63年12月	株式会社ティーディー・ドライブを設立（現連結子会社）
平成2年9月	株式会社洋電テクノ設立
平成5年5月	横浜営業所開設
平成8年9月	仙台営業所開設
平成10年12月	京都工場を閉鎖し滋賀分工場を開設
平成11年4月	技術研究所（現研究所）を横浜製作所内に移転
平成11年7月	相模工場の横浜製作所への統合実施
平成12年4月	沖縄営業所開設
平成12年11月	東洋工機株式会社を吸収合併 営業の一部を株式会社洋電テクノに譲渡し、その社名を東洋工機株式会社（現連結子会社）に変更
平成13年10月	広島営業所開設
平成15年3月	横浜製作所相模分工場を閉鎖
平成15年5月	株式会社洋電エンジニアリング解散
平成15年9月	米国に現地法人 TOYO DENKI USA, INC. を設立
平成15年11月	中国に湘潭電機股份有限公司との共同出資で湖南湘電東洋電気有限公司を設立
平成17年4月	中国に北京事務所開設
平成17年8月	中国に泰平展雲自動門（常州）有限公司を設立
平成18年8月	中国に中国南車集団戚墅堰機車車両工芸研究所との共同出資により常州朗銳東洋伝動技術有限公司を設立
平成18年11月	中国に天津東洋電機国際貿易有限公司を設立
平成22年1月	エンジニアリングセンター完成
平成23年5月	株式会社豊田自動織機との共同出資により株式会社エレットを設立
平成23年11月	中国北京に洋電貿易（北京）有限公司を設立
平成24年8月	インドにデリー駐在員事務所を開設
平成24年9月	本社を東京都中央区京橋から八重洲に移転
平成25年12月	天津東洋電機国際貿易有限公司解散
平成26年3月	株式会社エレット解散
平成26年8月	中国に洋電貿易（北京）有限公司と北京新興日祥科有限公司との共同出資により北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司を設立
平成26年9月	タイにバンコク駐在員事務所を開設

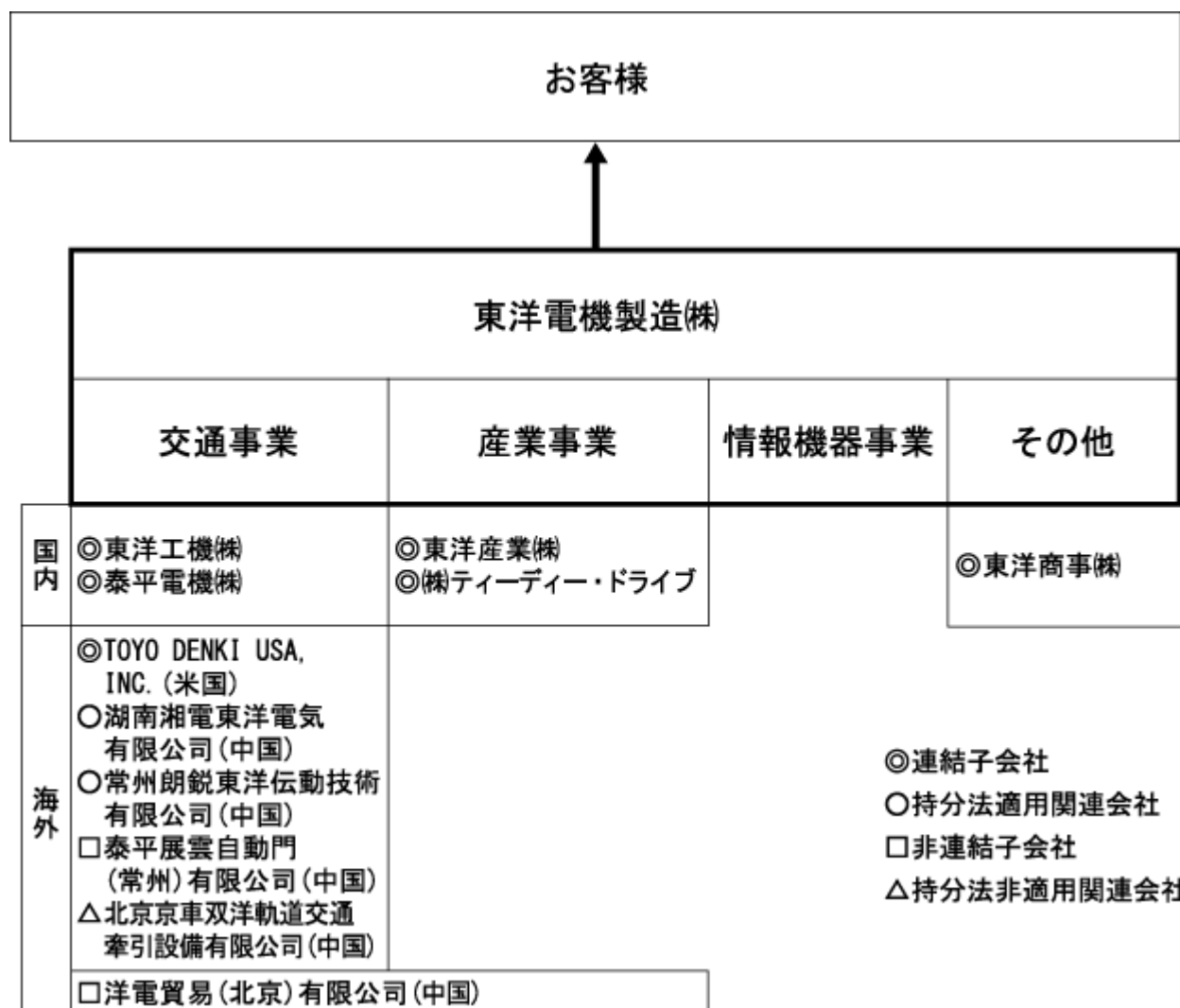
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社6社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社1社により構成され、交通・産業・情報機器事業用の電気機械器具の製造及び販売並びにこれに付帯する工事を行っております。

当社は、交通事業部、産業事業部、情報機器事業部の事業部制を採用しております。

上記における当企業集団の位置づけ及び系統図は次のとおりです。

区分	主要製品等	会社
交通事業	鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両（HSST）用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置	当社、東洋工機(株)、泰平電機(株)、TOYO DENKI USA, INC.（米国）、泰平展雲自動門（常州）有限公司（中国）、湖南湘電東洋電気有限公司（中国）、常州朗鋭東洋伝動技術有限公司（中国）、洋電貿易（北京）有限公司（中国）、北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司（中国）
産業事業	産業用電機システム製品、回転電気機械、制御装置、配電及び電源装置、試験装置、上下水道設備システム製品、発電システム製品、電気駆動システム製品	当社、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、洋電貿易（北京）有限公司（中国）
情報機器事業	駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器	当社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引他	役員の 兼任 (人)
(連結子会社)						
東洋工機(株)	神奈川県 平塚市	100	交通事業	100	当社の電動機部品の製造及び 修理。 土地・建物の賃貸。 資金の貸付。	2
泰平電機(株)	東京都 板橋区	100	交通事業	100	当社の戸閉装置の製造。	2
東洋産業(株)	東京都 千代田区	200	産業事業	100	当社の製品・部品の販売及び 保守サービス。	1
(株)ティーディー・ ドライブ	滋賀県 守山市	150	産業事業	100	当社の電動機の製造。 建物附属設備の一部の賃貸。 資金の貸付。	1
東洋商事(株)	横浜市 金沢区	30	その他	100	当社の建物等の保全、福利厚生 施設の管理及び関連業務。 建物の一部の賃貸。	2
TOYO DENKI USA, INC.	米国 ペンシル バニア州	3,914 千米ドル	交通事業	100	当社米国市場向け製品の製 造、販売及び保守サービス。 資金の貸付。	0
(持分法適用関連会社)						
湖南湘電東洋電気 有限公司	中国 湖南省	41,385 千元	交通事業	50	当社中国市場向け製品の製 造、販売及び保守サービス。 債務の保証。	0
常州朗銳東洋伝動 技術有限公司	中国 江蘇省	10,000 千元	交通事業	50	当社中国市場向け製品の製 造、販売及び保守サービス。 債務の保証。	0

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 上記役員の兼任状況は、本有価証券報告書の提出日現在で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	604 (172)
産業事業	349 (43)
情報機器事業	40 (1)
その他	54 (15)
全社(共通)	198 (43)
合計	1,245 (274)

(注) 従業員数は執行役員を含む正社員、特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入の合計であり、臨時雇用者数(期間社員、パートタイマー及びその他有期雇用契約者)は()内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
824 (160)	40.4	15.4	6,024,175

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	410 (90)
産業事業	176 (26)
情報機器事業	40 (1)
その他	
全社(共通)	198 (43)
合計	824 (160)

(注) 1 従業員数は執行役員を含む正社員、特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入の合計であり、臨時雇用者数(期間社員、パートタイマー及びその他有期雇用契約者)は()内に当事業年度末の人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋電機労働組合と称し、当社所属の従業員をもって構成されております。組合員数は、平成28年5月31日現在605名です。また、連結子会社のうち泰平電機株式会社には泰平電機労働組合(組合員数57名)があります。

労使の関係は組合結成以来今日まで極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年6月1日～平成28年5月31日）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外は、米国では回復基調が続きましたが、中国・ASEANおよび資源国では経済成長が鈍化しました。また、原油価格の大幅な下落で産油国では経済成長が鈍化しました。国内は、円高が進み、先行不透明感が強まったことなどから企業の設備投資意欲が慎重になりました。そのような中であっても、中国・ASEANおよび中東諸国の鉄道インフラ投資は高水準で推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成27年5月期より開始した中期経営計画「NEXT100～100年のその先へ～」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

計画2年目の当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、産業事業が減少しましたが、交通事業と情報機器事業が増加したことから、前期比2.1%増の398億90百万円となりました。

売上高は、主に産業事業が増加したことから、前期比0.3%増の397億46百万円となりました。

損益面では、営業利益は主に産業事業が増加したことから前期比2.7%増の16億38百万円となりましたが、経常利益は円高進行に伴う為替差損4億18百万円を計上したことなどから同27.4%減の14億92百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益はこれらにより同19.5%減の8億89百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

受注高は、国内向け海外向けともに増加したことから、前期比9.4%増の270億92百万円となりました。

売上高は、国内向けが増加しましたが、海外向けが減少したことから、前期比0.4%減の267億57百万円となりました。

セグメント利益は、前期比4.9%減の29億64百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、自動車開発用試験機向けや加工機向け、社会インフラ向けなどが減少したことから、前期比14.2%減の114億21百万円となりました。

売上高は、社会インフラ向けなどが減少しましたが、自動車開発用試験機向けや海外向けなどが増加したことから、前期比3.6%増の120億27百万円となりました。

セグメント利益は、前期比20.2%増の10億19百万円となりました。

<情報機器事業>

受注高は、駅務機器が増加したことから、前期比39.0%増の13億69百万円となりました。

売上高は、主に遠隔監視が減少したことから、前期比15.4%減の9億54百万円となりました。

セグメント利益は、前期比34.1%増の95百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より11億69百万円減少し、24億1百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11億35百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億4百万円の計上、仕入債務の増加9億72百万円、未払費用の増加2億74百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億51百万円、無形固定資産の取得による支出3億36百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、13億41百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7億94百万円、配当金の支払額2億95百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	26,589	3.6
産業事業	11,326	10.8
情報機器事業	742	33.0
その他	-	-
合計	38,658	0.6

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	27,092	9.4	24,559	0.2
産業事業	11,421	14.2	6,029	9.1
情報機器事業	1,369	39.0	512	424.8
その他	6	8.8	-	-
合計	39,890	2.1	31,101	0.8

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	26,757	0.4
産業事業	12,027	3.6
情報機器事業	954	15.4
その他	6	8.8
合計	39,746	0.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
明治産業株式会社	5,489	13.9	5,505	13.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成26年7月10日に発表した中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」について、その後に生じた経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて、平成30年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～ Ver.2」として見直しをいたしました。長期ビジョンの実現に向けてさらなる成長軌道を描けるよう、以下の基本方針にもとづく施策の推進に積極的に取り組んでまいります。

<長期ビジョン>

創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先端技術を融合し、グローバルな事業展開を通じて地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。

<基本方針>

2018年の創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、経営基盤の抜本的強化を図りつつ企業価値の飛躍的増大を目指します。

～ “創業100年の先へ”のもと、500億円企業に向けた経営基盤強化を図ります。～

なお、同計画における主要施策は以下のとおりです。末尾に「（追加）」と記載のあるものは、「NEXT 100 ～100年のその先へ～ Ver.2」により追加した主要施策を示しています。

国際競争力の強化

- ・ 中国・米国・韓国・インド・台湾市場でのグループ海外拠点を中心とした事業推進
- ・ 東南アジア拠点によるブランド構築および事業展開
- ・ アライアンスを活用した新規市場開拓

安定した事業収益構造の構築

- ・ 国内マザーマーケットにおけるシェア拡大
- ・ 交通事業の生産性改革推進強化による収益力向上（追加）
- ・ 産業事業の中長期の事業構造ビジョン構築による収益力安定化（追加）

生産体制の再構築

- ・ 生産能力拡大と100年以降を見据えたグローバル生産体制の確立
- ・ 交通事業の生産性改革に基づく生産能力増強（追加）
- ・ 産業事業構造ビジョンに基づく生産体制一体化（追加）
- ・ サプライヤ管理などグローバル品質管理体制の強化
- ・ 基幹システムの再構築

技術開発の推進

- ・ 斬新なアイデアの実現に向けた若手人材の積極活用
- ・ 大学等の研究機関への積極派遣による高度技術者育成

新事業の立上げ

- ・ 分散電源、電気化（電動化）事業の推進
- ・ 海外向けメンテナンス事業拡大に向けた体制整備

グローバル展開を支える人材の育成

- ・ 次世代人材の確保と能力開発システムの構築
- ・ グローバルな事業推進・展開を支える執務・生活環境整備

CSRの推進

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は、つぎのとおりです。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、上記記載の中期経営計画の基本方針に基づく具体的な諸施策を着実に推進、実行していくことにより、グループ全体の業績と企業価値の向上を図っております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成20年7月14日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)を決定し、平成20年8月26日開催の第147回定時株主総会における株主様のご承認を得て導入いたしました。また、この内容を一部修正した株式等の大規模買付行為に関する対応策(以下、「旧プラン」といいます。)について継続することを平成23年7月12日開催の取締役会において決議し、平成23年8月26日開催の第150回定時株主総会における株主様のご承認を得て継続いたしました。その後、旧プランに所要の変更を行ったうえ、旧プランを継続導入することを平成26年7月10日開催の取締役会において決議し、平成26年8月27日開催の第153回定時株主総会における株主様のご承認を得て継続いたしました(以下、「本プラン」といいます。)

本プランは、当社株式等に対して大規模な買付行為等が行われようとした場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定しております。

大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しなかった場合、またはルールが遵守されている場合であっても、当該行為が株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることとしております。

本対抗措置の発動に当たっては、当社取締役会はその決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置しており、上記判断における独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、必要に応じて株主総会の承認を得て対抗措置の発動を決議します。

また、その判断の概要については適宜、開示いたします。

本プランの詳細につきましては、平成26年7月10日付『当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続について』においてその全文を公表しており、また、当社ホームページ(<https://www.toyodenki.co.jp>)上にも掲載しておりますので、ご参照ください。

なお、本プランは、「企業価値、株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足し、株主総会の承認を得て導入していることなどから、株主共同の利益を損なうものでなく、当社役員地位の維持を目的とするものでもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えてリスク発生の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

(1) 事業内容・事業構造、経済状況の動向等について

当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は国内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産拠点について

当社グループの生産拠点は関東地区に大半が集中しています。関東地区で大規模災害が発生した場合には生産能力に重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 競争激化について

交通事業部門は国内市場が成熟しており競争が激化しています。産業事業部門は製品開発競争が激化しております。これらの競争激化の影響を受ける可能性があります。

(4) 製品品質について

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には影響を受ける可能性があります。

(5) 製品開発について

お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には影響を受ける可能性があります。

(6) 資材調達について

事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のアベイラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止による影響を受ける可能性があります。また、大規模災害の発生等によりサプライチェーン全体に支障をきたすことで、影響を受ける可能性があります。さらに、鋼材・銅など原材料価格の変動の影響を受ける可能性があります。

(7) 海外展開について

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは知的財産権の保護に注意を払っております。しかしながら、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展するなかで、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可能性があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9) アライアンスについて

当社グループは、事業の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しかしながら、アライアンス先との関係構築が上手く行かず想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートの変動について

海外市場への積極的な展開により外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レート変動の影響が大きくなります。

(11) 保有資産について

当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達について

予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、資金調達面で影響を受ける可能性があります。

(13) 情報セキュリティについて

当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報を多数保有しています。予期せぬことからこれらの情報が流出した場合には影響を受ける可能性があります。

(14) コンプライアンスについて

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しており、各国の法令・規制の適用を受けます。コンプライアンスには十分な体制を整えて運用しておりますが、予期せぬ影響を受ける可能性があります。

(15) 訴訟について

当社グループに対する訴訟及びその他法的手続きが発生した場合は、事業に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様に充分満足していただける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本に、既存事業における技術開発及びそれを支える基礎技術開発、ならびに業容を拡大するための新商品開発を積極的に行っています。

なお、研究開発費は、総額で8億68百万円であり、その内訳は、交通事業部3億32百万円、産業事業部2億72百万円、情報機器事業部3百万円、その他（共通）2億60百万円となっています。

当連結会計年度の主な開発成果は、以下のとおりです。

(1) 交通事業部門

大容量「E3 Solution System」（イースリー ソリューション システム）納入

ご好評いただいている回生電力貯蔵装置「E3 Solution System」におきまして、1セット当たり1000kW、2セット設置で2000kWという大容量システムを開発し、多摩モノレール殿に納入しました。本システムでは、回生電力吸収等の従来機能に加え、変電所停電時に車両を最寄駅まで安全に退避させる非常走行運転機能を有しています。

電気式戸閉装置の開発

従来の空気式戸閉装置に加え、高機能化と保守作業の軽減を図った電気式戸閉装置を開発しました。本装置では、従来空気式のシリンダーと同等の大きさで、扉開閉機構は実績のある構造を採用しています。空気開錠方式を採用しているため、車外のコックを操作することにより、一両分片側の扉を全て手動開扉することが可能です。

(2) 産業事業部門

500kW単機インバータの開発

従来ユニット2台並列で構成していた500kWクラスのインバータを単機ユニット（盤組込）で実現、制御盤設置スペースを大幅に削減しました。

VF66G連携インバータの開発

分散電源用の系統連系インバータとしてVF66Gを開発しました。従来の自立・連系モードに加えてガバナ制御モードを追加、連係運転ではFRT要件も標準装備しました。

(3) 情報機器事業部門

複合発行機のセキュリティ強化

ICカードを取扱う複合発行機に、操作画面の盗み見やネットワークからの攻撃等のタンパ行為に対して内部データ等を保護する機能を実装しました。今後、積極的に市場への投入を推進していきます。

遠隔端末での監視対象の拡大

監視対象を拡大するために、近距離無線（ジグビー）のコーディネータ機能を追加し、その子機として電池駆動の複数のジグビーセンサを扱うことが可能になりました。子機は乾電池で半年以上の動作が可能です。

(4) 研究所

グローバル対応の電動機絶縁システムの研究

今後、ますます広がるグローバル化、海外展開を見据え、海外鉄道用主電動機向けの、高電圧絶縁システム、および、グローバル標準の材料を用いた高耐熱絶縁システムなどの研究を行い実用化の目処をつけました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられている様々な要因に基づき見積もりや判断を行っておりますが、実際の結果は予測できない環境の変化等の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループ連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、主に産業事業が増加したことから、前連結会計年度と比較して1億29百万円増加し、397億46百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度と比較して1億63百万円減少し、91億19百万円となりました。売上総利益率については、23.4%から22.9%に減少しました。

営業利益

営業利益は売上高の増加等により、前連結会計年度と比較して42百万円増加の16億38百万円となりました。営業利益率については、4.0%から4.1%に増加しました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して2億5百万円減少し、4億47百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度と比較して4億1百万円増加し、5億93百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して5億63百万円減少し、14億92百万円となりました。経常利益率については、5.2%から3.8%に減少しました。

特別損益

特別利益の計上額はありませんでした。なお、前連結会計年度においては、固定資産売却益12百万円を計上しております。特別損失は、固定資産撤去費用および投資有価証券売却損等を計上したことにより、前連結会計年度と比較して33百万円増加し、88百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比較して2億16百万円減少し、8億89百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計については、たな卸資産の増加 9 億24百万円等がありましたが、保有する上場株式の市場価格の下落による投資有価証券の減少29億30百万円、現金及び預金の減少11億69百万円等があり、前連結会計年度末より28億 7 百万円減少し、502億33百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計については、仕入債務の増加 8 億81百万円、未払費用の増加 2 億57百万円等がありましたが、借入金の減少11億18百万円、繰延税金負債の減少 9 億82百万円、未払法人税等の減少 3 億98百万円等があり、前連結会計年度末より15億89百万円減少し、265億56百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計については、利益剰余金の増加 6 億円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少18億47百万円等があり、前連結会計年度末より12億18百万円減少し、236億76百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載してあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、競争力の強化と品質の向上を図るため、製造設備の更新を行いました。当連結会計年度の設備投資の総額は9億2百万円であり、その内訳は、交通事業4億69百万円、産業事業1億26百万円、情報機器事業12百万円、その他(共通)2億95百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜製作所 (横浜市 金沢区)	交通事業 産業事業 情報機器事業	製造設備	1,609	509	158 (55,286)	443	2,720	579(131)
滋賀工場 (滋賀県 守山市)	産業事業	製造設備	53	48	()	34	136	48(22)
賃貸資産 (神奈川県 平塚市)	交通事業	製造設備	611		11 (12,686)		622	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 提出会社の神奈川県平塚市に所有する土地、建物及び構築物は、連結子会社である東洋工機株式会社に賃貸しております。
3 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰平電機(株)	本社工場 (東京都 板橋区)	交通事業	製造設備	92	18	1 (1,479)	56	168	80 (16)
(株)ティー ディー・ ドライブ	本社工場 (滋賀県 守山市)	産業事業	製造設備	10	38	()	18	67	47 (2)
東洋工機(株)	本社工場 (神奈川県 平塚市)	交通事業	製造設備	23	88	()	13	124	111 (34)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。
3 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備計画については、景気予測、投資効果を勘案して連結会社各社が個別に策定しておりますが、具体的計画の推進に当たっては、グループ会社会議において当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は21億36百万円であり、その内訳は、交通事業5億12百万円、産業事業12億8百万円、その他（共通）4億15百万円です。そのうち主なものは次のとおりです。

セグメントの名称	平成28年5月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容	資金調達方法
交通事業	237	高周波焼入れ装置更新	自己資金及び借入金
産業事業	1,112	新工場用地の取得	
その他（共通）	151	基幹システム再構築費用	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 株式併合(当社普通株式5株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成28年12月1日をもって、発行可能株式総数は、180,000,000株から36,000,000株に変更となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,675,000	48,675,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	48,675,000	48,675,000		

(注) 株式併合(当社普通株式5株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成28年12月1日をもって、単元株式数は、1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月22日	2,100	48,675	515	4,998	515	3,177

(注) 有償第三者割当増資による新株式の発行です。

発行株式数 2,100千株

発行価格 1株につき 491円

資本組入額 1株につき245.50円

割当先 株式会社豊田自動織機

(6) 【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	25	32	95	65	1	5,965	6,183	
所有株式数(単元)	0	11,672	309	12,289	3,426	10	20,541	48,247	
所有株式数の割合(%)	0	23.98	0.64	25.27	7.05	0.02	43.04	100	

(注) 自己株式493,478株は「個人その他」に493単元、「単元未満株式の状況」に478株含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	2,400	4.93
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番	2,100	4.31
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,100	4.31
東洋電機従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目4番16号	1,887	3.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,688	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,403	2.88
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,377	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,350	2.77
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,239	2.54
東洋電機協力工場持株会	東京都中央区八重洲一丁目4番16号	1,086	2.23
計	-	16,632	34.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 493,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,754,000	47,754	
単元未満株式	普通株式 428,000		
発行済株式総数	48,675,000		
総株主の議決権		47,754	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲 一丁目4番16号	493,000		493,000	1.01
計		493,000		493,000	1.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号および会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年7月25日)での決議状況 (取得期間 平成28年7月26日～平成28年9月21日)	1,000,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	952,000	299,860
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,741	3,569
当期間における取得自己株式	150	47

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	493,478	-	1,445,628	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としています。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当については、1株につき6円の期末配当としております。内部留保資金の使途については、今後の事業展開への備えと設備投資及び研究開発投資へ効果的に投入してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月26日 定時株主総会決議	289	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	426	363	380	517	478
最低(円)	243	200	247	362	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 12月	平成28年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	444	417	369	407	397	331
最低(円)	400	333	291	323	309	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	寺島 憲造	昭和23年8月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年7月 当社交通システム事業部海外営業部長 平成14年8月 当社執行役員営業本部副本部長 平成16年8月 当社取締役就任、営業本部長 平成18年8月 当社取締役、交通事業部長 平成20年8月 当社常務取締役 平成21年8月 当社代表取締役専務 平成24年8月 当社代表取締役副社長 平成25年8月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	48
代表取締役専務	-	土屋 正美	昭和26年7月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 当社交通事業部技術部チーフ 平成13年9月 当社交通システム事業部海外営業部次長 平成15年9月 当社経営管理本部海外戦略グループ長 平成16年1月 湖南湘電東洋電気有限公司出向(総経理) 平成20年8月 当社執行役員交通事業部副事業部長 兼交通工場長 平成22年8月 当社上席執行役員交通事業部中国推進部長 平成23年8月 当社取締役就任、横浜製作所長 兼品質管理部長 平成24年8月 当社取締役、産業事業部長 平成26年8月 当社常務取締役、産業事業部長 平成27年8月 当社代表取締役専務、産業事業部長 平成28年8月 当社代表取締役専務(現)	(注)4	27
専務取締役	-	下高原 博	昭和27年11月30日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行入行 平成2年5月 同行市場営業部債券営業室次長 平成14年4月 同行大井町法人営業部長兼大井町支店長 平成15年12月 当社入社 平成17年6月 当社経営管理本部事業戦略グループ長 平成17年8月 当社執行役員経営管理室長 平成18年6月 当社執行役員財務部長 平成18年8月 当社執行役員企画部長 平成22年8月 当社上席執行役員企画部長兼事業開発部長 平成23年8月 当社取締役就任、事業開発部長 平成26年8月 当社常務取締役 平成27年8月 当社専務取締役(現)	(注)4	28
取締役	研究所長	新井 博之	昭和27年4月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年12月 当社横浜製作所交通設計部課長 平成16年6月 当社生産本部横浜製作所交通品証グループ長 平成18年9月 当社交通事業部交通事業企画グループ長 平成22年8月 当社執行役員大阪支社長 平成25年8月 当社取締役就任、交通事業部長 平成28年8月 当社取締役、研究所長(現)	(注)4	21
取締役	横浜製作所長	後藤 研一	昭和31年10月31日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年6月 当社交通事業部交通工場設計部課長 平成18年8月 当社交通事業部交通工場電機設計 グループマネージャー 平成24年8月 当社執行役員交通事業部交通工場長 平成25年8月 当社執行役員交通事業部副事業部長 兼交通事業企画部長 平成26年8月 当社取締役就任、横浜製作所長(現)	(注)4	20
取締役	人事部長	石井 明彦	昭和31年6月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年11月 当社総務部チーフ 平成20年6月 当社産業事業部産業企画グループ 副グループ長 平成21年6月 当社横浜製作所管理グループマネージャー 平成23年8月 当社人事部長 平成25年8月 当社執行役員人事部長 平成27年8月 当社取締役就任、人事部長(現)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	交通事業部長	渡部 朗	平成34年11月22日	昭和57年4月 当社入社 平成12年6月 当社交通事業部交通工場開発部チーフ 平成14年6月 当社開発本部事業創成グループ長 平成15年6月 当社生産本部横浜製作所 交通設計グループ副グループマネージャー 平成17年6月 当社生産本部横浜製作所 交通工場制御設計グループマネージャー 平成20年8月 当社研究センター副センター長 平成23年5月 当社事業開発部副部長 平成24年8月 当社理事事業開発部副部長 平成25年8月 当社理事事業開発部長 平成27年8月 当社執行役員経営企画部長 平成28年8月 当社取締役就任、交通事業部長(現)	(注)4	4
取締役 (注)1	-	茅根 和	昭和19年3月1日生	昭和44年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和57年5月 茅根・春原法律事務所設立 平成23年7月 経営法曹会議代表幹事(現) 平成25年3月 公益信託(NEXCO関係会社高速道路防災対策等に関する支援基金)信託管理人(現) 平成26年4月 公益財団法人鉄道弘済会理事(現) 平成27年4月 丸善CHIホールディングス取締役(社外) 平成27年8月 当社取締役就任(現) 平成28年4月 丸善CHIホールディングス取締役 監査等委員(社外)(現)	(注)4	
取締役 (注)1	-	山岸 隆	昭和19年8月3日生	昭和45年4月 帝人株式会社入社 平成8年3月 Teijin DuPont Films S.A. 取締役社長 平成11年6月 帝人グループ執行役員 平成16年4月 帝人株式会社フィルム事業グループ長 Teijin DuPont Films, Global Joint Venture, Vice Chairman and COO 平成17年4月 帝人株式会社最高技術責任者 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 同社顧問役技監 平成24年6月 同社顧問役(現) 平成28年8月 当社取締役就任(現)	(注)4	
常勤監査役 (注)2 (注)3	-	濱尾 宏	昭和29年2月25日生	昭和52年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成16年6月 同社監査部長 平成18年6月 同社IT事業本部カード事業部長 株式会社ビューカード専務取締役 平成22年2月 同社顧問 平成26年6月 同社顧問 平成26年8月 同社退社 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	4
常勤監査役	-	吉野 善彦	昭和27年1月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年8月 当社情報機器システム事業部駅務機器営業部次長 平成13年6月 当社社会・環境システム事業部 情報メカトロ営業部長 平成14年6月 当社営業本部情報システム機器 営業グループ長 平成18年6月 当社IT事業部副事業部長 平成18年8月 当社執行役員IT事業部長 平成24年8月 当社取締役就任、横浜製作所長 平成26年8月 当社取締役 平成27年8月 当社常勤監査役就任(現)	(注)6	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 3	-	池田敏夫	昭和25年3月13日生	昭和50年11月 平成20年6月 平成20年7月 平成20年10月 平成23年8月 平成28年6月	新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 入社 有限責任あずさ監査法人退社 池田敏夫公認会計士事務所開設 株式会社日本政策金融公庫監査役 当社監査役就任(現) 株式会社日本政策金融公庫監査役退任	(注) 6	5
監査役 (注) 3	-	鈴木英一	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成13年12月 平成14年6月 平成25年6月 平成26年8月	株式会社三和銀行入行 同行執行役員 任天堂株式会社常任顧問 同社常務取締役 同社退社 当社監査役就任(現)	(注) 5	6
							220

(注) 1 取締役 茅根熙和、山岸隆は、「社外取締役」です。

2 監査役 濱尾宏は、会社法の関係法務省令に規定する特定監査役です。

3 監査役 濱尾宏、池田敏夫、鈴木英一は、「社外監査役」です。また、監査役 池田敏夫は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

4 任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結時までです。

5 任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結時までです。

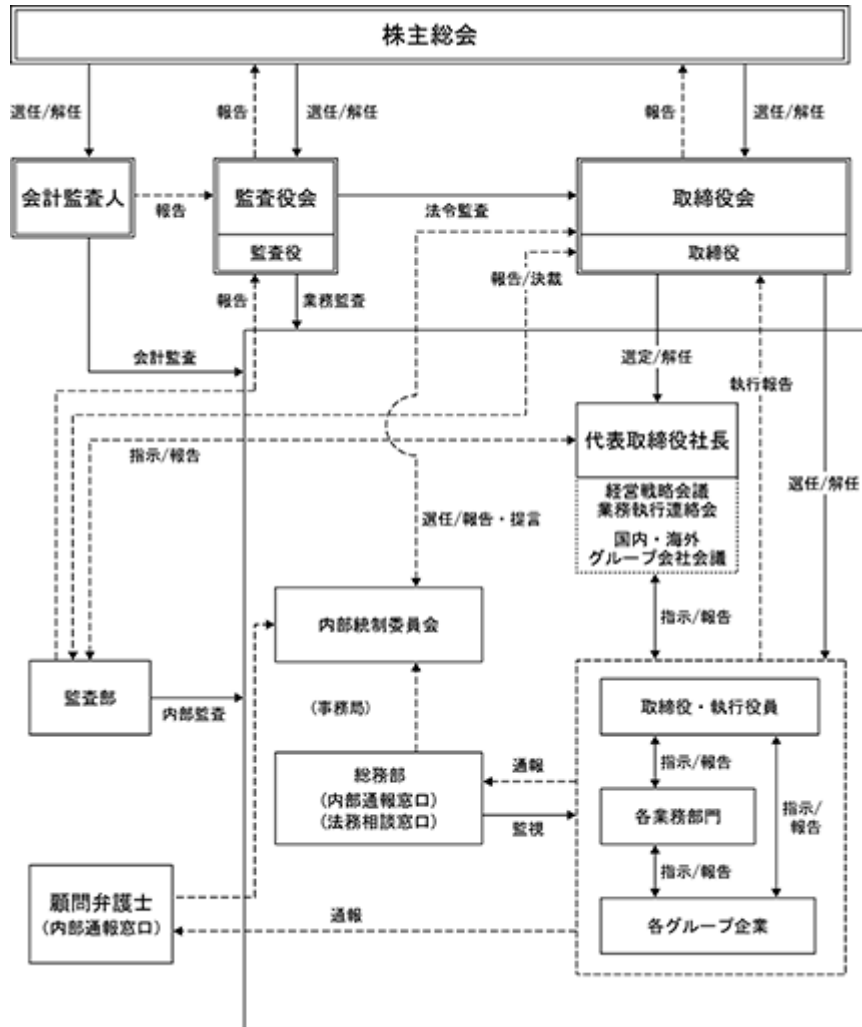
6 任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営を目指してコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図っております。

コーポレート・ガバナンス模式図



企業統治の体制

当社は、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会および取締役の他、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。取締役会における取締役の職務執行に対する監督機能に加え、監査役(会)による取締役の職務執行に対する監査機能が、ともに有効に機能するよう努めており、現状の体制は、十分に機能していると考えております。したがって、取締役会は、社外取締役2名を含む取締役9名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、取締役から業務執行報告を受け、取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議・決議するとともに取締役の職務の執行状況を監督しております。また、経営戦略会議・業務執行連絡会等の会議体を設け、業務執行部門長より代表取締役社長へ具体的な業務執行や取締役会付議事項を含む経営重要事項について報告し、事前審議・討議をしております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は、取締役会にて決議、その他は、稟議等により、業務執行権限者が決裁しております。監査役は、社外監査役3名(1名は独立役員)を含む4名で、取締役会に出席し、取締役の業務執行報告や取締役会専決事項の審議プロセスにおいて適切な意見を述べるなど経営の監視をするとともに、監査役会が定める監査方針、業務分担に従い、当社およびグループ会社の業務や財産状況を監査しております。これら各機関において実効性をもって機能するために、内部統制の基本方針を取締役会で決議し、業務の適法性および効率性を確保するための体制として次のとおり内部統制システムを整備しております。

[内部統制システムの基本方針]

当社は、内部統制システムを整備し運用していくことが、経営上の重要事項であると考え、会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に従い、効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を整備する。本方針の実現をより確実にするため、取締役会の下部組織である内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況を定期的に確認し、本方針の継続的見直しを実施する。

1. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、経営理念の一つである「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」ことを企業活動の原点としており、これを踏まえて制定した「コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)」を当社及び当社グループ会社全ての役職員に配布し、周知徹底を図る。また、グループ全体を対象とした年間研修計画に基づき研修を実施することにより、コンプライアンスに係る知識を高めるとともに企業倫理を尊重する意識を醸成する。
 - (2) 当社は、内部通報の受付窓口を社内及び社外に設置し、問題を早期に発見し、必要な措置を速やかに講じる。
 - (3) 監査部は、業務執行の適正を確保するため当社及び当社グループ会社の内部監査を実施し、監査結果を取締役会に報告する。
 - (4) 当社及び当社グループ会社は、内部統制を有効に機能させるため自己点検制度を導入し、モニタリングの充実を図る。
 - (5) 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、有効かつ適切な内部統制を構築するとともに、その内部統制が適切に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法及びその他の関係法令等に対する適合性を確保する。
 - (6) 当社及び当社グループ会社は、反社会的勢力と取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る保存すべき重要な情報は、法令及び社内規定の定めによる保存期間・方法により文書または電磁的媒体に記録し、適切に管理する。また、これら取締役の職務の執行に係る情報及びその保存・管理状況について、監査役がいつでも閲覧または監査することが可能な状態とする。

3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役会のもとに設置した内部統制委員会において、リスク管理基本規程に基づき、当社及び当社グループ会社におけるリスクを分析、評価し、同委員会の報告に基づいて、リスクの種類、程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築する。

4. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、業務分掌規程、職務権限規程、文書管理規則等の社内規定を整備するとともに、その適切な運用に努める。
 - (2) 当社は、定時取締役会を毎月開催し、当社及び当社グループ会社の業務の執行状況を確認するとともに重要事項を決議する。必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - (3) 当社は、業務執行連絡会を原則として毎月複数回開催し、当社及び当社グループ会社の業務の執行状況を確認する。
 - (4) 当社は、経営戦略会議を原則として毎月複数回開催し、当社及び当社グループ会社の業務執行における課題及び経営課題への対応を討議する。
 - (5) 監査部は、当社グループ会社の内部監査を実施し、必要に応じて業務改善を提言することにより、当社グループ会社の適正かつ効率的な業務執行を確保する。
5. 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - (1) 当社は、グループ経営基本規程及びグループ経営運営要領に基づいて、当社グループ会社に対し、重要な事項の事前承認及びグループ経営上必要な事項の報告を義務付ける。
 - (2) 当社は、国内グループ会社会議及び海外グループ会社会議を原則として各々年2回開催し、当社グループ会社の事業計画の進捗状況及び業務の執行状況を検証する。
6. 当社の監査役が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役の監査活動を補助するために、監査役スタッフを配置する。その人選に関しては監査役と取締役が意見交換を行って決定する。また、当該使用人の監査役スタッフとしての業務に関しては取締役からの独立性を確保する。
7. 当社の監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときや事業及び財務に重大な影響を及ぼす可能性があるかと判断したときは監査役に報告し、監査役が報告を求めた場合は速やかにこれに応じる。また、これらの報告をした者は、これらの報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないようにする。
 - (2) 監査役は、取締役会並びに重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために必要な社内会議に出席するほか、稟議書その他業務執行に関する重要な文書、議事録等を閲覧することができる。
 - (3) 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うほか、監査部及び会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容について説明を受けるなど情報交換を行う。
 - (4) 当社は、監査役の監査活動に要する費用のうち、定期的に発生する費用については会社の経費予算に計上して支出し、臨時に発生した費用についてはその請求に基づいて支出する。また、監査役は、当社顧問弁護士とは別に顧問弁護士を委嘱し、定期的または必要な都度相談できる。

責任限定契約の内容の概要

社外役員の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をその責任の限度とする契約を締結することができる旨を当社定款において定めており、社外役員全員と、この責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、被監査業務から独立した社長直轄の監査部に5名を配置し、監査役監査と連携して有効性の高い内部監査を実施しております。監査部には、公認内部監査人(CIA)、公認情報システム監査人(CISA)などの資格を有する者を配置しております。監査役は、適切な監査業務を行うため、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容に関する情報交換を行っております。なお、監査役池田敏夫氏は、公認会計士の資格を有しており、また、監査役鈴木英一氏は、金融機関における長年の経験があり、共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

コーポレート・ガバナンスを強化するため、監査部は、活動計画および内部監査の実施結果について取締役会、監査役へ報告することにしております。監査役は、会計監査人と定時株主総会後に監査打合せを開催し、監査計画についての意見交換を行っております。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けております。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則、監査役が立ち会っております。

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。各社外役員は、つぎのとおり各専門分野における高い見識を有するとともに、当社の社外役員の独立性基準を充足しており、その職務の遂行に影響を与える特別な利害関係はありません。

取締役の茅根熙和氏は、弁護士の資格を有しており、これまでに培われた豊富な経験、企業の法務に関する専門的な知見を活かして経営全般に関する有用な助言・提言をしております。同氏は丸善CHIホールディングス取締役(監査等委員)を務めておりますが、同社と当社の間には人的関係・資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の山岸隆氏は、当社第155回定時株主総会(平成28年8月26日)で新たに取締役に就任いたしました。同氏は、昭和45年4月に帝人株式会社に入社後、平成22年6月に代表取締役副社長を退任するまで、同社の要職を歴任しており、現在も同社顧問を務めておりますが、同社と当社の間には人的関係・資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。同氏には、国内外における豊富な企業経営経験や高度な専門知識を生かした有用な助言や提言を期待しております。

監査役の濱尾宏氏は、監査に関する知見と豊富な企業経営の経験を監査業務に活かしております。同氏は、昭和52年4月に日本国有鉄道に入社し、東日本旅客鉄道株式会社監査部長・IT事業本部カード事業部長を歴任後、平成22年2月から平成26年6月まで株式会社ビューカード専務取締役を務めております。東日本旅客鉄道株式会社は、当社の大株主であり、また、主要取引先ではありますが、同氏が同社退社後に当社監査役に就任するまで4年以上経過しており、当社の社外役員の独立性基準に照らして、監査役としての職務の遂行に影響を与えるものではないと判断いたしております。同氏は当社株式を4千株保有しております。

監査役池田敏夫氏は、公認会計士であります。公認会計士としての企業財務会計に係る専門的な知見を当社の監査業務に反映しております。同氏は当社株式を5千株保有しております。また当社は、同氏を独立役員として指定し、証券取引所に届け出ております。

監査役鈴木英一氏は、金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い知見を当社の監査業務に活かしております。同氏は、昭和47年4月に三和銀行に入社し、平成13年4月から同年12月まで同行執行役員を務めております。また、同年12月に任天堂株式会社に移り、平成14年6月から平成25年6月まで同社常務取締役を務めております。同社と当社の間には人的関係・資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は当社株式を6千株保有しております。

社外役員の独立性基準

改正会社法の要件を満たすことその他、東証の「上場管理等に関するガイドライン」に準拠し、以下の各項に該当しないこととする。

(1) 当該社外役員が、業務執行者()として在籍している会社が、製品・部品・役務の対価として当社および当社子会社から支払いを受け、または当社および当社子会社に対して支払いを実施している場合に、過去3年間において1事業年度でもその額がいずれかの会社の連結売上高の2%を超えている場合。

(2) 当該社外役員が、法律・会計・税務の専門家、コンサルタント(法人の場合はその法人に所属する者)として当社および子会社から直接100万円を超える報酬を、過去3年間において1事業年度でも受取っている場合。

(3) 当該社外役員が、業務を執行する役員を勤めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3年間において1事業年度でも100万円を超えている場合。

(4) 当該社外役員が、過去3年間において直接または間接に当社の議決権の10%を超える大株主またはその業務執行者である場合。

(5) 当該社外役員の2親等以内の親族が、以下に該当する場合。

- ・過去3年間において当社または当社子会社の業務執行者(重要でない者は除く)
- ・前項(1)～(4)に該当する者(重要でない者は除く)

() 業務執行者：業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他使用人

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	172	135	37		9
監査役 (社外監査役を除く)	14	14			2
社外役員 (社外取締役および 社外監査役)	31	31			4

(注) 1 上記の対象となる役員の員数には、平成27年8月27日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
48	3	給与および賞与(上記報酬等の総額には、含めておりません。)

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬等は、企業価値の持続的向上に向けた取締役の機能を十分に発揮するために必要な報酬等の額を株主総会で決議しております。基本報酬は、使用人の最高位の年収を基礎とし、その役位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。また、賞与は、経営に対する貢献度、業績に連動させるため、当該事業年度期間における連結営業利益および取締役個人の業績貢献度をもとに決定しております。

監査役の報酬等は、法令の求める監査役の機能を十分に果たし得るために必要な報酬等の額を株主総会で決議しております。基本報酬は、株主総会にて決議された報酬等の額の範囲内において常勤、非常勤毎に固定報酬として定め、監査役の協議により合意のうえ、決定しております。また、監査役には、賞与は支払われておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄
貸借対照表計上額の合計額 16,827百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	159,000	3,438	営業取引の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	272,000	3,091	営業取引の維持、強化
(株)豊田自動織機	396,800	2,976	業務提携の推進
京成電鉄(株)	1,310,811	1,883	営業取引の維持、強化
(株)日立製作所	1,630,000	1,385	業務提携の推進
月島機械(株)	880,185	1,228	営業取引の維持、強化
小田急電鉄(株)	622,757	734	営業取引の維持、強化
西日本旅客鉄道(株)	90,000	665	営業取引の維持、強化
TD Power Systems Ltd.	876,270	537	取引関係の維持、強化
阪急阪神ホールディングス(株)	682,722	509	営業取引の維持、強化
京阪電気鉄道(株)	528,200	376	営業取引の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	361,993	346	営業取引の維持、強化
京王電鉄(株)	316,581	290	営業取引の維持、強化
名古屋鉄道(株)	570,373	268	営業取引の維持、強化
南海電気鉄道(株)	445,000	250	営業取引の維持、強化
東京急行電鉄(株)	293,793	239	営業取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,079	237	取引関係の維持、強化
(株)横浜銀行	205,000	158	取引関係の維持、強化
東武鉄道(株)	171,733	94	営業取引の維持、強化
萬世電機(株)	100,000	76	取引関係の維持、強化
近鉄グループホールディングス(株)	148,000	61	営業取引の維持、強化
新京成電鉄(株)	90,500	38	営業取引の維持、強化
(株)東京機械製作所	396,000	31	営業取引の維持、強化
相鉄ホールディングス(株)	52,000	29	営業取引の維持、強化
NKSJホールディングス(株)	3,375	15	取引関係の維持、強化
岩崎通信機(株)	103,000	9	営業取引の維持、強化
大倉工業(株)	11,000	4	営業取引の維持、強化
野村ホールディングス(株)	4,000	3	取引関係の維持、強化
京福電気鉄道(株)	4,800	1	営業取引の維持、強化
(株)東武ストア	1,000	0	取引関係の維持、強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	159,000	3,121	営業取引の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	272,000	2,756	営業取引の維持、強化
京成電鉄(株)	1,311,558	1,951	営業取引の維持、強化
(株)豊田自動織機	396,800	1,906	業務提携の推進
月島機械(株)	880,185	895	営業取引の維持、強化
(株)日立製作所	1,630,000	834	業務提携の推進
小田急電鉄(株)	622,757	749	営業取引の維持、強化
西日本旅客鉄道(株)	90,000	624	営業取引の維持、強化
阪急阪神ホールディングス(株)	682,722	519	営業取引の維持、強化
京阪電気鉄道(株)	528,200	395	営業取引の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	364,476	382	営業取引の維持、強化
名古屋鉄道(株)	570,373	318	営業取引の維持、強化
TD Power Systems Ltd.	876,270	317	取引関係の維持、強化
京王電鉄(株)	320,512	304	営業取引の維持、強化
東京急行電鉄(株)	298,102	283	営業取引の維持、強化
南海電気鉄道(株)	445,000	258	営業取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,079	142	取引関係の維持、強化
(株)横浜銀行	205,000	105	取引関係の維持、強化
東武鉄道(株)	171,733	96	営業取引の維持、強化
近鉄グループホールディングス(株)	148,000	66	営業関係の維持、強化
萬世電機(株)	100,000	60	取引関係の維持、強化
新京成電鉄(株)	90,500	37	営業取引の維持、強化
相鉄ホールディングス(株)	52,000	34	営業取引の維持、強化
NK S Jホールディングス(株)	3,375	10	取引関係の維持、強化
岩崎通信機(株)	103,000	7	営業取引の維持、強化
大倉工業(株)	11,000	3	営業取引の維持、強化
野村ホールディングス(株)	4,000	1	取引関係の維持、強化
京福電気鉄道(株)	4,800	1	営業取引の維持、強化
(株)東武ストア	1,000	0	取引関係の維持、強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は稲垣正人、唯根欣三の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士資格を有する15名を含む31名です。

なお、同監査法人は、業務執行社員の交替制度を導入しております。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役については、10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

[自己株式の取得]

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものです。

[中間配当金]

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年、11月30日を基準日として中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	4	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	4	42	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

業務プロセス改善に関する助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より監査日程、人数等監査計画の提示を受け、世間動向等も勘案し、総合的に判断し、監査役の同意を得た上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570	2,401
受取手形及び売掛金	4 14,233	13,790
電子記録債権	605	965
商品及び製品	5 1,283	5 1,490
仕掛品	5 2,962	5 3,172
原材料及び貯蔵品	2,149	2,657
前渡金	23	26
未収入金	13	273
繰延税金資産	660	517
その他	132	229
貸倒引当金	40	2
流動資産合計	25,593	25,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,058	7,171
減価償却累計額	4,320	4,536
建物及び構築物（純額）	2 2,737	2 2,634
機械装置及び運搬具	6,792	6,728
減価償却累計額	5,930	6,013
機械装置及び運搬具（純額）	2 862	2 715
土地	2 289	2 289
建設仮勘定	227	269
その他	3,272	3,281
減価償却累計額	2,786	2,828
その他（純額）	2 486	2 452
有形固定資産合計	4,603	4,361
無形固定資産		
ソフトウェア	204	199
ソフトウェア仮勘定	133	333
その他	11	11
無形固定資産合計	348	544
投資その他の資産		
投資有価証券	20,326	17,396
繰延税金資産	7	55
その他	1 2,173	1 2,368
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	22,495	19,807
固定資産合計	27,447	24,712
資産合計	53,041	50,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,116	3,742
電子記録債務	3,022	5,277
短期借入金	2 1,783	2 1,017
未払法人税等	652	253
未払消費税等	249	87
未払費用	992	1,250
前受金	288	82
預り金	230	221
役員賞与引当金	41	37
賞与引当金	927	928
受注損失引当金	5 301	5 294
環境対策引当金	65	-
その他	307	389
流動負債合計	13,979	13,583
固定負債		
長期借入金	2 7,640	2 7,288
長期未払金	141	157
繰延税金負債	2,618	1,636
退職給付に係る負債	3,725	3,852
その他	40	37
固定負債合計	14,166	12,972
負債合計	28,145	26,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	8,698	9,298
自己株式	171	175
株主資本合計	16,702	17,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,317	6,469
為替換算調整勘定	259	260
退職給付に係る調整累計額	383	351
その他の包括利益累計額合計	8,193	6,377
純資産合計	24,895	23,676
負債純資産合計	53,041	50,233

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
売上高	39,617	39,746
売上原価	1, 4 30,334	1, 4 30,626
売上総利益	9,282	9,119
販売費及び一般管理費	2, 3 7,686	2, 3 7,480
営業利益	1,596	1,638
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	203	233
持分法による投資利益	50	76
為替差益	363	-
生命保険配当金	7	69
雑収入	26	67
営業外収益合計	652	447
営業外費用		
支払利息	138	127
為替差損	-	418
固定資産廃棄損	4	19
納期遅延による延滞金	25	-
雑損失	24	28
営業外費用合計	192	593
経常利益	2,056	1,492
特別利益		
固定資産売却益	5 12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産撤去費用	-	72
減損損失	6 30	-
投資有価証券売却損	-	11
環境対策引当金繰入額	24	-
その他	-	4
特別損失合計	54	88
税金等調整前当期純利益	2,014	1,404
法人税、住民税及び事業税	954	368
法人税等調整額	45	145
法人税等合計	908	514
当期純利益	1,105	889
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105	889

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
当期純利益	1,105	889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,327	1,847
繰延ヘッジ損益	26	-
為替換算調整勘定	11	48
退職給付に係る調整額	84	31
持分法適用会社に対する持分相当額	104	48
その他の包括利益合計	1 4,362	1 1,815
包括利益	5,468	925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,468	925
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	7,510	167	15,519	3,989	26	165	298	3,830	19,350
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	370	-	370	-	-	-	-	-	370
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	7,881	167	15,890	3,989	26	165	298	3,830	19,720
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	289	-	289	-	-	-	-	-	289
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,105	-	1,105	-	-	-	-	-	1,105
自己株式の取得	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	4,327	26	93	84	4,362	4,362
当期変動額合計	-	-	816	4	812	4,327	26	93	84	4,362	5,174
当期末残高	4,998	3,177	8,698	171	16,702	8,317	-	259	383	8,193	24,895

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	8,698	171	16,702	8,317	-	259	383	8,193	24,895
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	8,698	171	16,702	8,317	-	259	383	8,193	24,895
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	289	-	289	-	-	-	-	-	289
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	889	-	889	-	-	-	-	-	889
自己株式の取得	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	1,847	-	0	31	1,815	1,815
当期変動額合計	-	-	600	3	597	1,847	-	0	31	1,815	1,218
当期末残高	4,998	3,177	9,298	175	17,299	6,469	-	260	351	6,377	23,676

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,014	1,404
減価償却費	881	850
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6	37
賞与引当金の増減額 (は減少)	12	0
環境対策引当金の増減額 (は減少)	21	65
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	106	116
受取利息及び受取配当金	203	233
支払利息	138	127
投資有価証券売却損益 (は益)	-	11
減損損失	30	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,925	3
たな卸資産の増減額 (は増加)	737	957
仕入債務の増減額 (は減少)	2,765	972
受注損失引当金の増減額 (は減少)	171	1
前受金の増減額 (は減少)	14	205
未払費用の増減額 (は減少)	2,802	274
その他	391	87
小計	2,116	2,169
利息及び配当金の受取額	219	241
利息の支払額	139	131
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	681	1,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	830	451
無形固定資産の取得による支出	126	336
投資有価証券の取得による支出	13	13
投資有価証券の売却による収入	-	19
関係会社出資金の払込による支出	-	196
その他	18	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	988	937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	114	247
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	1,073	794
自己株式の取得による支出	4	3
配当金の支払額	287	295
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	26
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	573	1,169
現金及び現金同等物の期首残高	2,997	3,570
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,570	1 2,401

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

東洋工機(株)、泰平電機(株)、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、東洋商事(株)
TOYO DENKI USA, INC.

(2) 非連結子会社の数 2社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗銳東洋伝動技術有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社数 3社

非連結子会社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

持分法非適用関連会社

北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOYO DENKI USA, INC.の決算日は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一です。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法 但し平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する成果反映型報酬（賞与）支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた14,838百万円は、「受取手形及び売掛金」14,233百万円、「電子記録債権」605百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた144百万円は、「ソフトウェア仮勘定」133百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」及び「その他の収入」は、明瞭性の観点から、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の支出」76百万円、「その他の収入」6百万円及び「その他」74百万円は、「無形固定資産の取得による支出」126百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
出資金	1,173百万円	1,389百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	1,712百万円	1,642百万円
機械装置及び運搬具	627百万円	558百万円
有形固定資産のその他	373百万円	355百万円
土地	158百万円	158百万円
計	2,872百万円	2,714百万円

上記のうち工場財団根抵当を設定している資産

建物及び構築物	1,712百万円	1,642百万円
機械装置及び運搬具	627百万円	558百万円
有形固定資産のその他	373百万円	355百万円
計	2,713百万円	2,555百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	1,478百万円	857百万円
長期借入金	1,440百万円	1,248百万円

上記のうち工場財団根抵当に対応する債務

短期借入金	1,478百万円	857百万円
長期借入金	1,440百万円	1,248百万円

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
金融機関借入金に対する債務保証	金融機関借入金に対する債務保証	
湖南湘電東洋電気有限公司	195百万円	湖南湘電東洋電気有限公司 30百万円
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	200百万円	常州朗銳東洋伝動技術有限公司 169百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形	184百万円	- 百万円
支払手形	19百万円	- 百万円

5 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
商品及び製品	172百万円	3百万円
仕掛品	20百万円	68百万円
合計	192百万円	72百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
売上原価	190百万円	205百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
給料諸手当	1,882百万円	1,966百万円
役員賞与引当金繰入額	41百万円	37百万円
賞与引当金繰入額	396百万円	391百万円
退職給付費用	313百万円	196百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	37百万円
研究開発費	897百万円	868百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
一般管理費	897百万円	868百万円

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
売上原価	171百万円	1百万円

5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
無形固定資産 その他 (借地権)	12百万円	-百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東洋電機製造(株)平塚工場 (神奈川県平塚市)	工場	建物及び構築物	30百万円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、平塚工場の改修増築に係る意思決定をしたことに伴い、改修増築時に除却すると見込まれる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しております。

割引率については、除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,050百万円	2,921百万円
組替調整額	- 百万円	11百万円
税効果調整前	6,050百万円	2,909百万円
税効果額	1,722百万円	1,061百万円
その他有価証券評価差額金	4,327百万円	1,847百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	40百万円	- 百万円
税効果調整前	40百万円	- 百万円
税効果額	14百万円	- 百万円
繰延ヘッジ損益	26百万円	- 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11百万円	48百万円
税効果調整前	11百万円	48百万円
為替換算調整勘定	11百万円	48百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	363百万円	10百万円
組替調整額	261百万円	70百万円
税効果調整前	102百万円	59百万円
税効果額	18百万円	27百万円
退職給付に係る調整額	84百万円	31百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	104百万円	48百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	104百万円	48百万円
その他の包括利益合計	4,362百万円	1,815百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,675,000	-	-	48,675,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474,527	10,210	-	484,737

(変動事由の概要)

主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 10,210株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	6.00	平成26年5月31日	平成26年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	6.00	平成27年5月31日	平成27年8月28日

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,675,000	-	-	48,675,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	484,737	8,741	-	493,478

(変動事由の概要)

主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 8,741株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	6.00	平成27年 5月31日	平成27年 8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	6.00	平成28年 5月31日	平成28年 8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
現金及び預金勘定	3,570百万円	2,401百万円
現金及び現金同等物	3,570百万円	2,401百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、その内容は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、生産設備の増強・更新のための設備資金および運転資金等の必要な資金については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

また一時的な余剰資金は安全性の高い預金等にて運用しております。

デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際的に事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

設備投資等のために調達している長期借入金の一部は変動金利借入であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権については、当社グループの与信管理方針に従い、各事業部門が新規の取引先の財務状況をチェック、また既存の取引先については取引先ごとの期日、残高等を管理するなど、適宜モニタリングを行っており、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、比較的格付けの高い企業が中心であるため、信用リスクは限られております。

デリバティブ取引については信用リスクを軽減するため、取引金融機関を限定しております。

(イ) 市場リスクの管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握、管理しております。

デリバティブ取引については、実需の範囲内で行っており、取締役会を経て実施しております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各部門からの報告に基づき、財務部門が月次毎に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,570	3,570	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,233	14,233	-
(3) 電子記録債権	605	605	-
(4) 投資有価証券	19,684	19,684	-
資産計	38,094	38,094	-
(5) 支払手形及び買掛金	5,116	5,116	-
(6) 電子記録債務	3,022	3,022	-
(7) 短期借入金	989	989	-
(8) 長期借入金	8,434	8,484	50
負債計	17,562	17,612	50
(9) デリバティブ取引（ 1 ）	22	22	-

（ 1 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で表示しております。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	2,401	2,401	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,790	13,790	-
(3) 電子記録債権	965	965	-
(4) 投資有価証券	16,757	16,757	-
資産計	33,914	33,914	-
(5) 支払手形及び買掛金	3,742	3,742	-
(6) 電子記録債務	5,277	5,277	-
(7) 短期借入金	665	665	-
(8) 長期借入金	7,640	7,724	84
負債計	17,326	17,410	84
(9) デリバティブ取引（ 1 ）	42	42	-

（ 1 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

但し、決済条件が長期となる売掛金が生じた場合は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を決済までの期間の利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年 5月31日	平成28年 5月31日
非上場株式	641	638

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,567	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,539	1,693	-	-
電子記録債権	605	-	-	-
合計	16,713	1,693	-	-

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,397	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,942	847	-	-
電子記録債権	965	-	-	-
合計	16,305	847	-	-

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	989	-	-	-	-	-
長期借入金	794	352	4,002	3,182	72	32
合計	1,783	352	4,002	3,182	72	32

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	665	-	-	-	-	-
長期借入金	352	4,002	3,182	72	32	-
合計	1,017	4,002	3,182	72	32	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,684	7,448	12,236
	小計	19,684	7,448	12,236
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		19,684	7,448	12,236

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,743	7,416	9,327
	小計	16,743	7,416	9,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	14	1
	小計	13	14	1
合計		16,757	7,431	9,326

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	19	-	11
合計	19	-	11

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	596	-	22	22

(注)時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	485	-	42	42

(注)時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	7,889	7,360	(注1)

(注1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	7,360	7,128	(注1)

(注1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金制度として確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社は、退職一時金制度にポイント制を導入しております。この制度では、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累積数に基づいて給付額が計算されます。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	4,044	3,725
会計方針の変更による累積的影響額	576	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,468	3,725
勤務費用	257	286
利息費用	50	14
数理計算上の差異の発生額	363	10
退職給付の支払額	413	184
退職給付債務の期末残高	3,725	3,852

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,725	3,852
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,725	3,852
退職給付に係る負債	3,725	3,852
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,725	3,852

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
勤務費用	257	286
利息費用	50	14
数理計算上の差異の費用処理額	31	70
過去勤務費用の費用処理額	39	-
会計基準変更時差異の費用処理額	268	-
確定給付制度に係る退職給付費用	568	370

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
過去勤務費用	39	-
数理計算上の差異	332	59
会計基準変更時差異の未処理額	268	-
合計	102	59

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	566	507
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
合計	566	507

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	
	割引率	0.4%		0.4%

(注) ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度113百万円、当連結会計年度115百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	192百万円	152百万円
退職給付に係る負債	1,209百万円	1,185百万円
賞与引当金	309百万円	292百万円
受注損失引当金	99百万円	105百万円
繰越欠損金	345百万円	311百万円
その他	586百万円	448百万円
繰延税金資産小計	2,742百万円	2,495百万円
評価性引当額	773百万円	683百万円
繰延税金資産合計	1,969百万円	1,812百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,919百万円	2,857百万円
その他	1百万円	18百万円
繰延税金負債合計	3,920百万円	2,876百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	1,951百万円	1,063百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	1.1%
住民税均等割額	1.4%	1.9%
評価性引当額	0.4%	11.4%
持分法投資損益	0.9%	1.8%
欠損金子会社の未認識税務利益	2.4%	7.0%
税率変更による影響	7.9%	5.6%
その他	0.8%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	36.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年6月1日から平成30年5月31日までのものは30.9%、平成30年6月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は66百万円、退職給付に係る調整累計額が8百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が153百万円、法人税等調整額が79百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「情報機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

<各セグメントの内容>

・交通事業

鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両（HSST）用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・産業事業

産業用電機システム製品、回転電気機械、制御装置、配電及び電源装置、試験装置、上下水道設備システム製品、発電システム製品、電気駆動システム製品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・情報機器事業

駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	26,869	11,613	1,127	6	39,617	-	39,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	2	-	588	631	631	-
計	26,911	11,615	1,127	594	40,248	631	39,617
セグメント利益	3,117	848	71	59	4,096	2,499	1,596
セグメント資産	18,335	8,174	800	587	27,897	25,143	53,041
その他の項目							
減価償却費	546	161	25	1	734	147	881
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	554	205	21	0	782	187	969

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	26,757	12,027	954	6	39,746	-	39,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	3	-	596	630	630	-
計	26,787	12,030	954	603	40,376	630	39,746
セグメント利益	2,964	1,019	95	31	4,111	2,472	1,638
セグメント資産	19,605	8,034	587	568	28,795	21,437	50,233
その他の項目							
減価償却費	549	150	20	0	721	129	850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	469	126	12	0	607	294	902

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,654	39,773
「その他」の区分の売上高	594	603
セグメント間取引消去	631	630
連結財務諸表の売上高	39,617	39,746

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,037	4,079
「その他」の区分の利益	59	31
セグメント間取引消去	1	0
全社費用	2,498	2,472
連結財務諸表の営業利益	1,596	1,638

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,310	28,227
「その他」の区分の資産	587	568
セグメント間取引消去	754	717
全社資産	25,897	22,155
連結財務諸表の資産合計	53,041	50,233

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	733	720	1	0	147	129	881	850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	781	607	0	0	187	294	969	902

(注) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は主に全社利用の基幹システムなどの設備投資です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
24,547	11,634	3,435	39,617

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
明治産業㈱	5,489百万円	交通事業

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
27,094	8,374	4,277	39,746

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
明治産業㈱	5,505百万円	交通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	交通事業	産業事業	情報機器事業	計			
減損損失	30	-	-	30	-	-	30

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	516.61円	491.41円
1株当たり当期純利益金額	22.94円	18.47円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,105	889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,105	889
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,194	48,184

(重要な後発事象)

1. 株式の併合

当社は、平成28年7月12日開催の取締役会において、平成28年8月26日開催予定の第155回定時株主総会に、株式併合(5株を1株に併合)にかかる議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の株式売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

- () 併合する株式の種類 普通株式
() 併合の方法・比率 平成28年12月1日をもって、平成28年11月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。
() 併合により減少する株式数
- | | |
|----------------|-------------|
| 併合前の発行済株式総数 | 48,675,000株 |
| (平成28年5月31日現在) | |
| 株式併合により減少する株式数 | 38,940,000株 |
| 株式併合後の発行済株式総数 | 9,735,000株 |

注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,457円05銭
1株当たり当期純利益	92円33銭

2. 自己株式の取得に関する決議及び買付け

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境や市場環境の変化に対応した資本政策の実施および株主への利益還元のため。

(2) 取得対象株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価格の総額

300百万円(上限)

(5) 取得期間

平成28年7月26日～平成28年9月21日

(6) 取得方法

信託方式による市場買付け

(7) 取得の内容

取得した株式の総数	952,000株
株式の取得価額の総額	299,860,000円

なお、当該決議による自己株式の取得は、2016年8月12日をもって終了しております。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	989	665	1.415	
1年以内に返済予定の長期借入金	794	352	1.535	
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	7,640	7,288	1.258	平成29年～平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2	1	-	平成29年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	
計	9,427	8,307	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借借表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,002	3,182	72	32
リース債務	0	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,837	18,749	28,648	39,746
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	121	707	641	1,404
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	40	473	330	889
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.85	9.82	6.85	18.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.85	10.67	2.97	11.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,126	1,691
受取手形	4 559	869
電子記録債権	605	965
売掛金	3 12,087	3 11,516
製品	1,294	1,484
仕掛品	2,480	2,774
原材料及び貯蔵品	1,339	1,605
前渡金	34	7
未収入金	3 136	3 344
繰延税金資産	544	368
短期貸付金	3 903	3 977
その他	120	211
貸倒引当金	40	202
流動資産合計	23,192	22,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,490	1 2,375
構築物	1 103	1 128
機械及び装置	1 623	1 547
車両運搬具	1 4	1 10
工具、器具及び備品	1 429	1 392
土地	1 286	1 286
建設仮勘定	226	260
有形固定資産合計	4,163	4,002
無形固定資産		
ソフトウェア	186	158
ソフトウェア仮勘定	133	333
その他	6	6
無形固定資産合計	326	499
投資その他の資産		
投資有価証券	19,626	16,827
関係会社株式	694	680
関係会社出資金	490	687
その他	533	486
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	21,336	18,671
固定資産合計	25,827	23,172
資産合計	49,019	45,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 5月31日)	当事業年度 (平成28年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,189	910
電子記録債務	3,022	5,037
買掛金	3 3,420	3 2,409
短期借入金	1 1,783	1 1,017
未払金	3 191	3 159
未払費用	3 836	3 927
未払法人税等	527	45
未払消費税等	74	15
前受金	225	64
預り金	3 1,707	3 1,931
役員賞与引当金	41	37
賞与引当金	672	662
受注損失引当金	301	189
環境対策引当金	65	-
その他	93	230
流動負債合計	14,154	13,637
固定負債		
長期借入金	1 7,640	1 7,288
長期未払金	141	157
繰延税金負債	2,730	1,732
退職給付引当金	2,814	2,975
資産除去債務	18	19
固定負債合計	13,345	12,172
負債合計	27,500	25,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金		
資本準備金	3,177	3,177
資本剰余金合計	3,177	3,177
利益剰余金		
利益準備金	533	533
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	3,387	3,613
利益剰余金合計	5,521	5,747
自己株式	171	175
株主資本合計	13,525	13,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,994	6,230
評価・換算差額等合計	7,994	6,230
純資産合計	21,519	19,978
負債純資産合計	49,019	45,788

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
売上高	1 34,594	1 33,231
売上原価	1 27,445	1 26,400
売上総利益	7,149	6,830
販売費及び一般管理費	1, 2 6,091	1, 2 5,858
営業利益	1,057	972
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 453	1 579
為替差益	363	-
その他	1 20	1 125
営業外収益合計	837	705
営業外費用		
支払利息	1 153	1 146
為替差損	-	419
その他	1 49	1 40
営業外費用合計	202	607
経常利益	1,692	1,070
特別利益		
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産撤去費用	-	72
減損損失	30	-
関係会社株式評価損	3 87	3 14
投資有価証券売却損	-	10
貸倒引当金繰入額	-	4 199
環境対策引当金繰入額	24	-
その他	-	3
特別損失合計	142	299
税引前当期純利益	1,563	770
法人税、住民税及び事業税	725	62
法人税等調整額	11	192
法人税等合計	736	255
当期純利益	826	515

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	2,479	4,612
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	370	370
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	2,850	4,983
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	289	289
当期純利益	-	-	-	-	-	826	826
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	537	537
当期末残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	3,387	5,521

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	167	12,621	3,803	26	3,777	16,399
会計方針の変更による累積的影響額	-	370	-	-	-	370
会計方針の変更を反映した当期首残高	167	12,992	3,803	26	3,777	16,769
当期変動額						
剰余金の配当	-	289	-	-	-	289
当期純利益	-	826	-	-	-	826
自己株式の取得	4	4	-	-	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	4,191	26	4,217	4,217
当期変動額合計	4	532	4,191	26	4,217	4,749
当期末残高	171	13,525	7,994	-	7,994	21,519

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	3,387	5,521
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	3,387	5,521
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	289	289
当期純利益	-	-	-	-	-	515	515
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	226	226
当期末残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	3,613	5,747

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	171	13,525	7,994	-	7,994	21,519
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	171	13,525	7,994	-	7,994	21,519
当期変動額						
剰余金の配当	-	289	-	-	-	289
当期純利益	-	515	-	-	-	515
自己株式の取得	3	3	-	-	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	1,763	-	1,763	1,763
当期変動額合計	3	222	1,763	-	1,763	1,541
当期末残高	175	13,747	6,230	-	6,230	19,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 但し平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～60年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する成果反映型報酬(賞与)支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

(6) 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(請負工事に関する収益及び費用の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた1,165百万円は、「受取手形」559百万円、「電子記録債権」605百万円として組み替えております。

前事業計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた140百万円は、「ソフトウェア仮勘定」133百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
建物	1,651百万円	1,591百万円
構築物	61百万円	51百万円
機械及び装置	623百万円	547百万円
車両運搬具	4百万円	10百万円
工具、器具及び備品	373百万円	355百万円
土地	158百万円	158百万円
計	2,872百万円	2,714百万円

上記のうち工場財団根抵当を設定している資産

建物	1,651百万円	1,591百万円
構築物	61百万円	51百万円
機械及び装置	623百万円	547百万円
車両運搬具	4百万円	10百万円
工具、器具及び備品	373百万円	355百万円
計	2,713百万円	2,555百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	1,478百万円	857百万円
長期借入金	1,440百万円	1,248百万円

上記のうち工場財団根抵当に対応する債務

短期借入金	1,478百万円	857百万円
長期借入金	1,440百万円	1,248百万円

2 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
湖南湘電東洋電気有限公司	195百万円	湖南湘電東洋電気有限公司 30百万円
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	200百万円	常州朗銳東洋伝動技術有限公司 169百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期金銭債権	1,993 百万円	2,332百万円
短期金銭債務	2,026 百万円	2,267百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形	113百万円	- 百万円
支払手形	3百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 6月1日 平成27年 5月31日)	(自 至	平成27年 6月1日 平成28年 5月31日)
売上高		1,406百万円		1,408百万円
仕入高		4,652百万円		4,922百万円
販売費及び一般管理費		327百万円		328百万円
営業取引以外の取引		355百万円		475百万円

2 販売費及び一般管理費

販売直接費の主なもの

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 6月1日 平成27年 5月31日)	(自 至	平成27年 6月1日 平成28年 5月31日)
荷造及び発送費		552百万円		528百万円
販売手数料		177百万円		45百万円

販売間接費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 6月1日 平成27年 5月31日)	(自 至	平成27年 6月1日 平成28年 5月31日)
役員報酬		191百万円		185百万円
給料諸手当		1,609百万円		1,713百万円
福利厚生費		376百万円		392百万円
賞与引当金繰入額		225百万円		224百万円
退職給付費用		252百万円		138百万円
役員賞与引当金繰入額		41百万円		37百万円
旅費・交通費		327百万円		302百万円
賃借料		262百万円		260百万円
貸倒引当金繰入額		5百万円		37百万円
減価償却費		150百万円		144百万円
手数料		383百万円		420百万円
研究開発費		897百万円		868百万円

おおよその割合

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 6月1日 平成27年 5月31日)	(自 至	平成27年 6月1日 平成28年 5月31日)
販売費に属する費用		約59%		約58%
一般管理費に属する費用		約41%		約42%

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成26年 6月1日 至 平成27年 5月31日)

関係会社株式評価損は、連結子会社 TOYO DENKI USA, INC. に対するものであります。

当事業年度(自 平成27年 6月1日 至 平成28年 5月31日)

関係会社株式評価損は、連結子会社 TOYO DENKI USA, INC. に対するものであります。

4 貸倒引当金繰入額

当事業年度(自 平成27年 6月1日 至 平成28年 5月31日)

貸倒引当金繰入額は、連結子会社 TOYO DENKI USA, INC. に対する短期貸付金にかかるものであります。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式680百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式694百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	178百万円	136百万円
退職給付引当金	910百万円	911百万円
賞与引当金	222百万円	204百万円
受注損失引当金	99百万円	58百万円
関係会社株式評価損	222百万円	214百万円
その他	509百万円	405百万円
繰延税金資産小計	2,142百万円	1,932百万円
評価性引当額	577百万円	542百万円
繰延税金資産合計	1,565百万円	1,390百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,750百万円	2,735百万円
その他	0百万円	18百万円
繰延税金負債合計	3,751百万円	2,753百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	2,185百万円	1,363百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4%	- %
住民税均等割等	1.4%	- %
評価性引当額	6.6%	- %
税率変更による影響額	9.3%	- %
その他	0.0%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年6月1日以後に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年6月1日から平成30年5月31日までのものは30.9%、平成30年6月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は79百万円、その他有価証券評価差額金が150百万円、法人税等調整額が71百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

1. 株式の併合

当社は、平成28年7月12日開催の取締役会において、平成28年8月26日開催予定の第155回定時株主総会に、株式併合（5株を1株に併合）にかかる議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の株式売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勧奨し、株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

() 併合する株式の種類 普通株式
() 併合の方法・比率 平成28年12月1日をもって、平成28年11月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

() 併合により減少する株式数
併合前の発行済株式総数 48,675,000株
(平成28年5月31日現在)
株式併合により減少する株式数 38,940,000株
株式併合後の発行済株式総数 9,735,000株

注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,073円24銭
1株当たり当期純利益	53円46銭

2. 自己株式の取得に関する決議及び買付け

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境や市場環境の変化に対応した資本政策の実施および株主への利益還元のため。

(2) 取得対象株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価格の総額

300百万円(上限)

(5) 取得期間

平成28年7月26日～平成28年9月21日

(6) 取得方法

信託方式による市場買付け

(7) 取得の内容

取得した株式の総数	952,000株
株式の取得価額の総額	299,860,000円

なお、当該決議による自己株式の取得は、2016年8月12日をもって終了しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,490	88	2	200	2,375	3,828	6,204
構築物	103	42	0	16	128	445	574
機械及び装置	623	172	11	237	547	5,224	5,771
車両運搬具	4	11	0	4	10	65	75
工具、器具及び備品	429	137	2	171	392	2,348	2,740
土地	286	-	-	-	286	-	286
建設仮勘定	226	486	452	-	260	-	260
有形固定資産計	4,163	938	469	631	4,002	11,911	15,914
無形固定資産							
ソフトウェア	186	56	-	84	158	842	1,001
ソフトウェア仮勘定	133	257	56	-	333	-	333
その他	6	-	-	-	6	-	6
無形固定資産計	326	313	56	84	499	842	1,342

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	横浜製作所	漏電監視装置	28百万円
機械及び装置	横浜製作所	円筒研削盤	36百万円
工具、器具及び備品	横浜製作所	ポータブル型X線残留応力測定装置	10百万円
ソフトウェア仮勘定	全社	次期基幹システムに係るソフトウェア仮勘定	204百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	211	49	211
役員賞与引当金	41	37	41	37
賞与引当金	672	662	672	662
受注損失引当金	301	189	301	189
環境対策引当金	65	-	65	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。) 公告掲載の当社ホームページ https://www.toyodenki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第154期(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)平成27年8月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第154期(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)平成27年8月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第155期第1四半期(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)平成27年10月13日関東財務局長に提出

第155期第2四半期(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)平成28年1月14日関東財務局長に提出

第155期第3四半期(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)平成28年4月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書 平成27年8月31日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年8月29日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣正人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唯根欣三

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機製造株式会社の平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋電機製造株式会社が平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月29日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣正人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唯根欣三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。